

1 令和6年における工業生産活動

(1) 生産指数の動向

生産指数(原指数)は、前年比 0.8%上昇

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇

令和6年の生産指数(原指数)は、107.0で前年比0.8%の上昇となった。

業種分類別の前年比でみると、情報通信機械工業(22.6%)、輸送機械工業(21.1%)など5業種が上昇となった。一方、鉄鋼業($\Delta 20.5\%$)、生産用機械工業($\Delta 14.2\%$)など17業種が低下となった。

また、業種分類別の寄与度でみると、輸送機械工業(2.7%)、情報通信機械工業(1.3%)などが主な上昇要因であった。

令和6年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期比でみると、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇となった。

(図1、図2、表1)

図1 生産指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

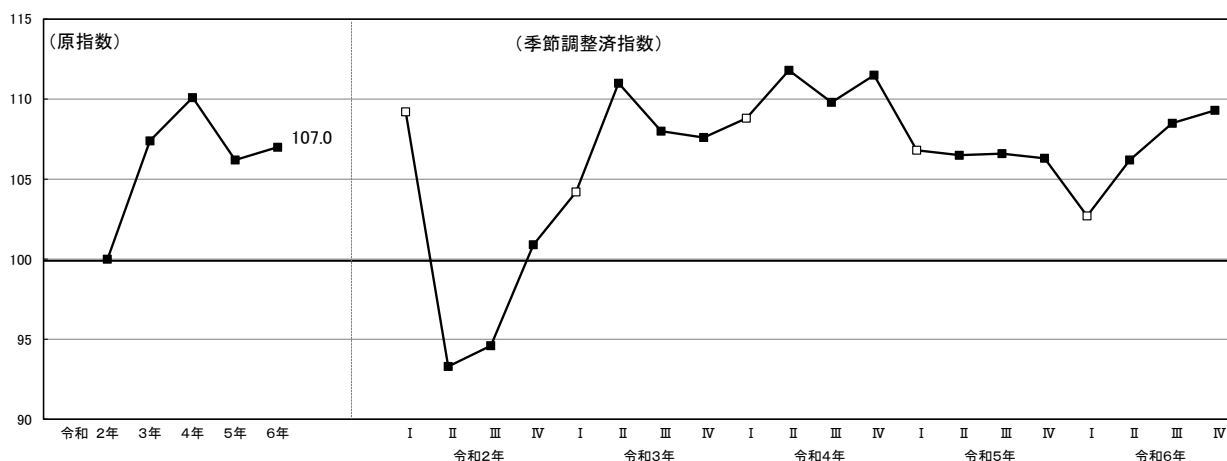


図2 令和6年の生産指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

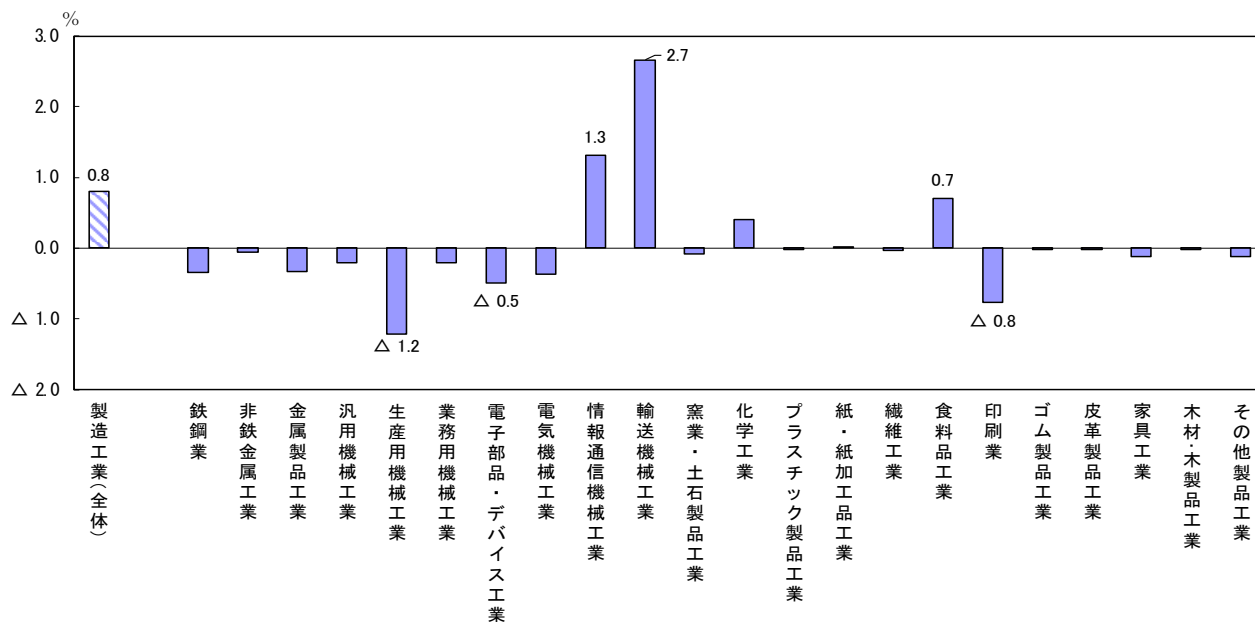


表1 業種分類別及び特殊分類別生産指数

(令和2年平均＝100.0)								
区 分	原指数				季節調整済指数			
	令和5年	令和6年	前年比	寄与度	令和6年			
					I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業 (全 体)	106.2	107.0	0.8	0.8	102.7	106.2	108.5	109.3
鉄 鋼 業	102.7	81.6	△ 20.5	△ 0.3	91.5	75.2	69.4	87.6
非 鉄 金 属 工 業	138.7	134.2	△ 3.2	△ 0.1	128.0	134.4	136.0	135.7
金 属 製 品 工 業	77.8	70.1	△ 9.9	△ 0.3	59.0	72.2	75.6	73.4
汎用・生産用・業務用機械工業	107.6	98.9	△ 8.1	△ 1.6	93.0	96.4	107.7	96.5
汎 用 機 械 工 業	98.8	90.8	△ 8.1	△ 0.2	90.8	94.5	92.7	86.1
生 産 用 機 械 工 業	117.9	101.1	△ 14.2	△ 1.2	86.3	95.6	119.5	100.5
業 務 用 機 械 工 業	101.8	99.5	△ 2.3	△ 0.2	99.3	95.5	103.4	96.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	90.9	81.3	△ 10.6	△ 0.5	89.9	85.8	76.5	72.2
電 気 機 械 工 業	124.0	120.9	△ 2.5	△ 0.4	121.5	120.5	119.9	122.5
情 報 通 信 機 械 工 業	111.2	136.3	22.6	1.3	119.6	130.5	134.8	151.5
輸 送 機 械 工 業	141.5	171.3	21.1	2.7	143.1	172.3	178.4	188.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	101.9	98.9	△ 2.9	△ 0.1	102.3	99.1	99.0	94.7
化 学 工 業	92.9	97.5	5.0	0.4	93.0	98.4	97.7	97.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	96.9	95.6	△ 1.3	△ 0.0	92.9	96.1	97.6	96.5
紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	96.2	97.3	1.1	0.0	101.6	100.5	93.5	94.7
織 維 工 業	103.3	99.8	△ 3.4	△ 0.0	103.1	95.9	94.0	103.6
食 料 品 工 業	105.0	115.1	9.6	0.7	114.3	115.4	116.7	113.6
印 刷 業	88.5	81.3	△ 8.1	△ 0.8	80.9	81.8	81.8	79.7
そ の 他 工 業	93.2	85.8	△ 7.9	△ 0.3	85.2	90.4	84.9	82.0
ゴ ム 製 品 工 業	100.2	92.4	△ 7.8	△ 0.0	88.6	91.1	97.1	91.9
皮 革 製 品 工 業	85.2	78.8	△ 7.5	△ 0.0	75.9	81.6	78.7	77.2
家 具 工 業	92.3	82.6	△ 10.5	△ 0.1	79.6	83.5	76.6	84.1
木 材 ・ 木 製 品 工 業	96.1	87.1	△ 9.4	△ 0.0	85.9	86.0	85.3	86.9
そ の 他 製 品 工 業	93.8	87.8	△ 6.4	△ 0.1	89.0	93.8	87.7	81.7
(特殊分類別)								
製 造 工 業 (全 体)	106.2	107.0	0.8	0.8	102.7	106.2	108.5	109.3
最 終 需 要 財	109.0	109.6	0.6	0.4	104.4	108.4	112.2	112.4
投 資 財	114.7	111.8	△ 2.5	△ 1.1	107.4	110.4	115.5	113.5
資 本 財	115.7	113.1	△ 2.2	△ 0.8	107.7	111.4	117.4	115.8
建 設 財	107.7	102.8	△ 4.5	△ 0.2	105.1	104.7	103.2	98.2
消 費 財	98.4	105.3	7.0	1.4	99.0	105.5	105.4	109.9
耐 久 消 費 財	92.9	98.4	5.9	0.3	85.5	97.1	96.9	111.4
非 耐 久 消 費 財	100.8	108.4	7.5	1.0	104.7	108.8	109.4	108.2
生 産 財	101.9	103.0	1.1	0.4	99.6	103.4	103.2	104.1
鉱 工 業 用 生 産 財	114.0	121.8	6.8	1.8	119.4	121.7	120.8	123.8
そ の 他 用 生 産 財	80.6	69.9	△ 13.3	△ 1.5	66.6	71.2	71.3	69.2

注1) 網かけは、「製造工業（全体）」を構成する業種分類であることを示す（「I 東京都工業指数の概要」3の（2）アを参照）。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(2) 出荷指数の動向

出荷指数(原指数)は、前年比 1.7%低下

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇

令和6年の出荷指数(原指数)は、100.1で前年比1.7%の低下となった。

業種分類別の前年比でみると、金属製品工業(△17.4%)、生産用機械工業(△14.8%)など18業種が低下となった。一方、情報通信機械工業(20.6%)、輸送機械工業(15.7%)など4業種が上昇となった。

また、業種分類別の寄与度でみると、生産用機械工業(△1.1%)、印刷業(△0.8%)などが主な低下要因であった。

令和6年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期比でみると、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇となった。

(図3、図4、表2)

図3 出荷指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

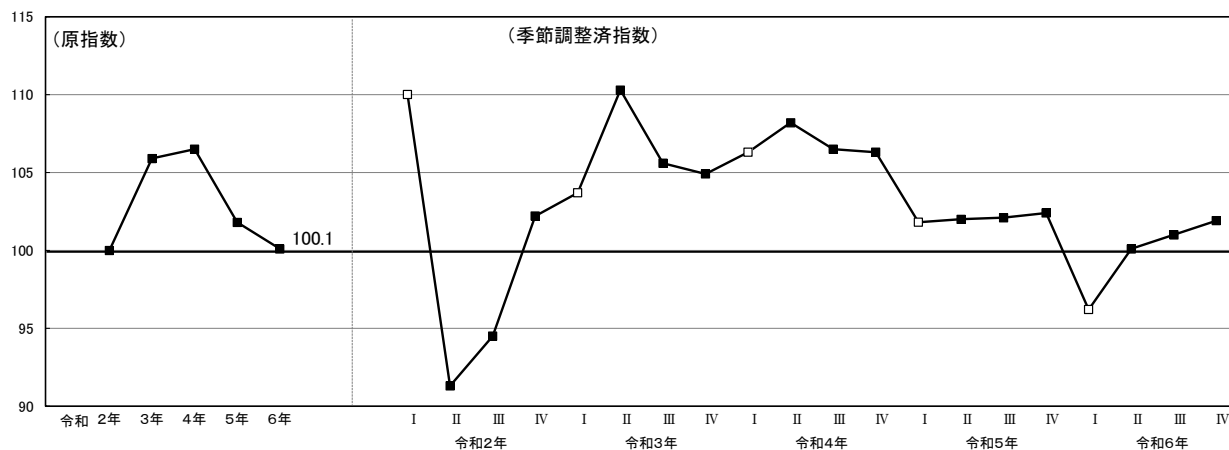


図4 令和6年の出荷指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

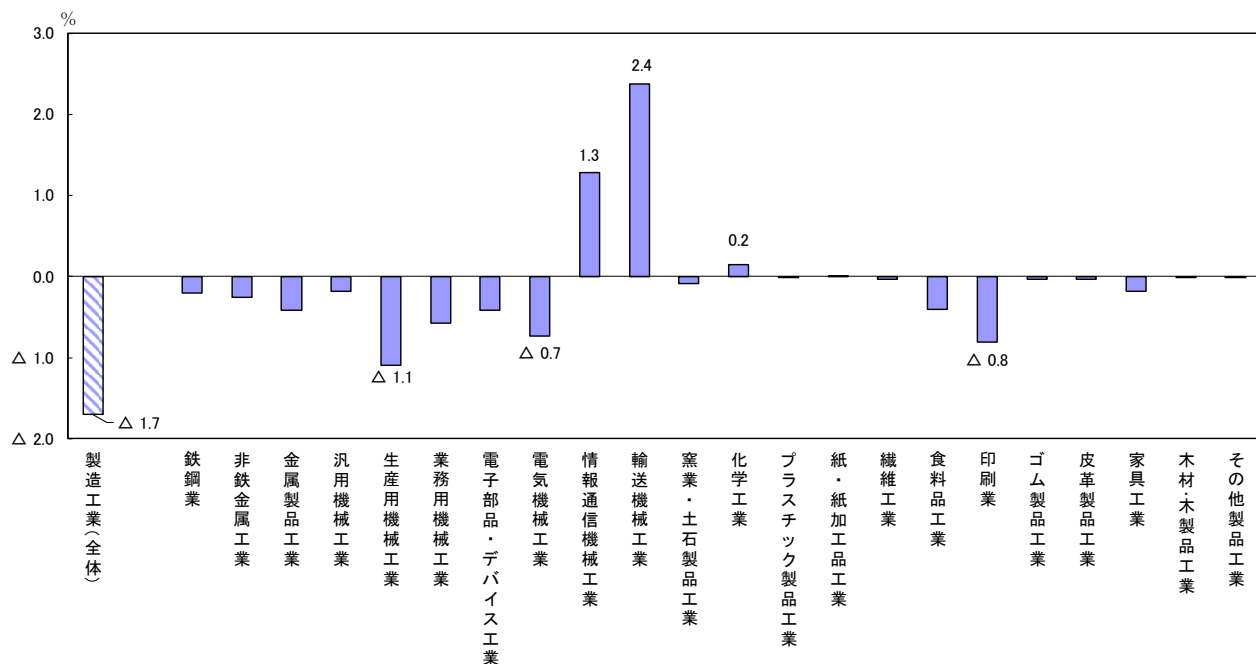


表2 業種分類別及び特殊分類別出荷指数

(令和2年平均＝100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	令和5年	令和6年	前年比	寄与度	令和6年			
					I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業 (全 体)	101.8	100.1	△ 1.7	△ 1.7	96.2	100.1	101.0	101.9
鉄 鋼 業	99.6	91.5	△ 8.1	△ 0.2	92.2	91.3	87.1	94.3
非 鉄 金 属 工 業	129.6	121.3	△ 6.4	△ 0.3	118.3	121.8	124.1	119.8
金 属 製 品 工 業	84.0	69.4	△ 17.4	△ 0.4	62.3	73.4	71.2	69.9
汎用・生産用・業務用機械工業	94.4	83.2	△ 11.9	△ 1.9	79.4	80.1	92.2	79.0
汎 用 機 械 工 業	94.9	87.2	△ 8.1	△ 0.2	87.2	90.5	88.1	83.3
生 産 用 機 械 工 業	117.8	100.4	△ 14.8	△ 1.1	84.9	95.2	119.6	100.0
業 務 用 機 械 工 業	75.7	68.4	△ 9.6	△ 0.6	69.8	66.7	72.6	62.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	88.5	81.9	△ 7.5	△ 0.4	90.0	85.7	78.0	72.7
電 気 機 械 工 業	116.5	110.3	△ 5.3	△ 0.7	112.6	110.8	105.7	110.9
情 報 通 信 機 械 工 業	102.6	123.7	20.6	1.3	110.2	122.7	124.0	132.3
輸 送 機 械 工 業	130.9	151.5	15.7	2.4	125.2	152.9	159.0	166.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	102.9	99.9	△ 2.9	△ 0.1	102.1	100.4	99.0	96.7
化 学 工 業	84.8	87.0	2.6	0.2	84.6	88.0	84.4	88.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	97.5	96.7	△ 0.8	△ 0.0	93.6	97.5	98.6	97.5
紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	95.3	95.9	0.6	0.0	97.2	98.0	94.3	93.3
織 維 工 業	104.6	99.6	△ 4.8	△ 0.0	99.4	94.3	93.9	107.0
食 料 品 工 業	99.0	93.5	△ 5.6	△ 0.4	92.2	94.0	94.6	92.4
印 刷 業	88.4	81.2	△ 8.1	△ 0.8	80.8	81.7	81.6	79.5
そ の 他 工 業	94.6	89.4	△ 5.5	△ 0.3	88.1	95.2	87.7	85.9
ゴ ム 製 品 工 業	96.4	89.6	△ 7.1	△ 0.0	89.6	89.6	90.6	87.9
皮 革 製 品 工 業	82.9	79.3	△ 4.3	△ 0.0	79.2	80.5	81.7	74.1
家 具 工 業	106.7	91.0	△ 14.7	△ 0.2	84.6	88.1	84.4	94.2
木 材 ・ 木 製 品 工 業	95.9	86.4	△ 9.9	△ 0.0	86.1	80.4	86.2	86.7
そ の 他 製 品 工 業	92.4	92.0	△ 0.4	△ 0.0	92.0	99.8	91.0	86.3
(特殊分類別)								
製 造 工 業 (全 体)	101.8	100.1	△ 1.7	△ 1.7	96.2	100.1	101.0	101.9
最 終 需 要 財	102.5	100.1	△ 2.3	△ 1.3	94.9	99.8	102.3	103.0
投 資 財	111.7	107.8	△ 3.5	△ 1.3	103.3	107.4	111.0	109.8
資 本 財	112.5	108.6	△ 3.5	△ 1.1	103.2	107.8	112.6	111.9
建 設 財	107.7	103.0	△ 4.4	△ 0.2	104.9	106.0	102.4	98.3
消 費 財	87.6	87.8	0.2	0.0	80.6	88.4	87.9	93.2
耐 久 消 費 財	77.1	82.2	6.6	0.4	63.4	82.3	83.3	97.0
非 耐 久 消 費 財	93.8	91.1	△ 2.9	△ 0.4	90.1	91.9	90.1	90.8
生 産 財	100.9	100.0	△ 0.9	△ 0.4	98.0	101.0	99.7	99.7
鉱 工 業 用 生 産 財	108.4	111.1	2.5	0.8	109.4	112.5	109.9	111.2
そ の 他 用 生 産 財	84.4	75.6	△ 10.4	△ 1.2	73.1	77.1	76.6	74.4

注1) 網かけは、「製造工業（全体）」を構成する業種分類であることを示す（「I 東京都工業指数の概要」3の（2）アを参照）。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(3) 在庫指数の動向

在庫指数(原指数)は、前年末比 20.2%上昇

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期は上昇、第3四半期は低下、第4四半期は上昇

令和6年の在庫指数(原指数)は、109.9で前年末比20.2%の上昇となった。

業種分類別の前年末比でみると、繊維工業(279.5%)、電子部品・デバイス工業(177.5%)など11業種が上昇となった。一方、非鉄金属工業($\Delta 76.2\%$)、汎用機械工業($\Delta 21.3\%$)など9業種が低下となった。電気機械工業は変わらなかった。

また、業種分類別の寄与度でみると、業務用機械工業(13.1%)、電子部品・デバイス工業(8.4%)などが主な上昇要因であった。

令和6年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期末比でみると、第1四半期は低下、第2四半期は上昇、第3四半期は低下、第4四半期は上昇となった。

(図5、図6、表3)

図5 在庫指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

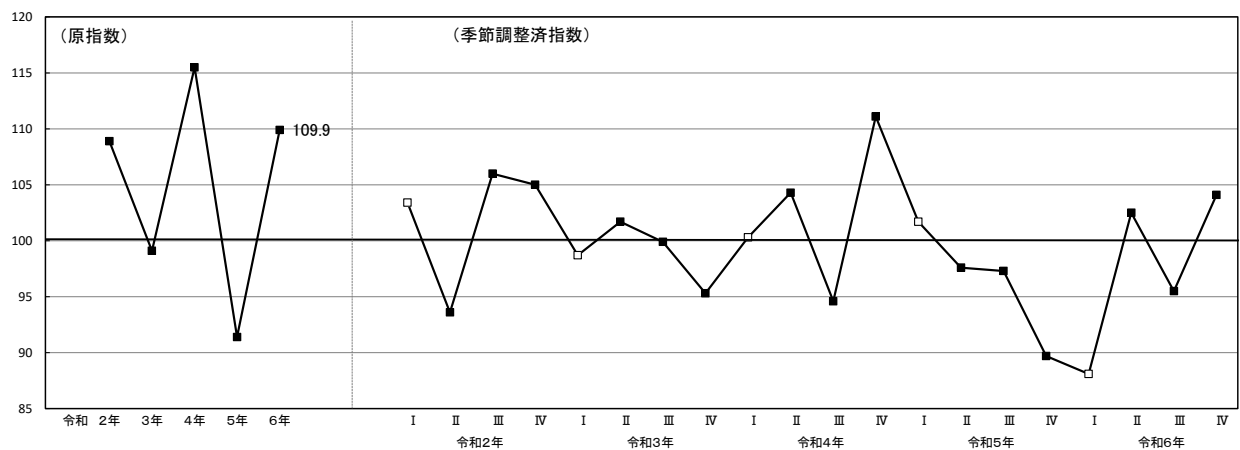


図6 令和6年の在庫指数(原指数)前年末比の業種分類別寄与度

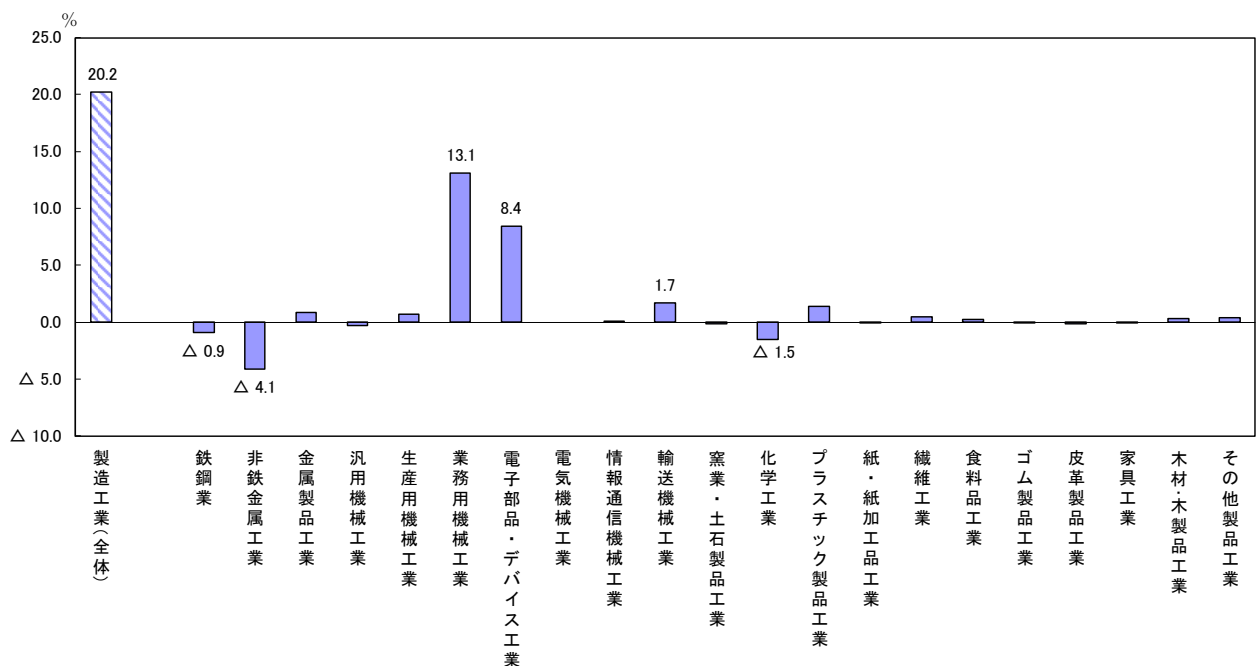


表3 業種分類別及び特殊分類別在庫指数

(令和2年平均＝100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	令和5年	令和6年	前年末比	寄与度	令和6年			
					I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業 (全 体)	91.4	109.9	20.2	20.2	88.1	102.5	95.5	104.1
鉄 鋼 業	131.4	117.0	△ 11.0	△ 0.9	135.8	126.2	114.9	117.2
非 鉄 金 属 工 業	110.7	26.3	△ 76.2	△ 4.1	29.1	26.7	22.1	24.3
金 属 製 品 工 業	69.7	96.0	37.7	0.8	75.7	78.8	88.4	95.9
汎用・生産用・業務用機械工業	82.9	119.9	44.6	13.5	83.2	98.4	91.4	106.2
汎 用 機 械 工 業	125.6	98.8	△ 21.3	△ 0.3	110.0	89.8	108.6	99.9
生 産 用 機 械 工 業	42.5	51.8	21.9	0.7	45.7	43.4	45.5	48.5
業 務 用 機 械 工 業	92.2	139.8	51.6	13.1	93.8	113.0	102.9	122.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	232.2	644.4	177.5	8.4	270.0	420.3	440.7	699.1
電 気 機 械 工 業	91.0	91.0	0.0	0.0	92.1	91.0	90.7	90.9
情 報 通 信 機 械 工 業	59.3	59.6	0.5	0.0	70.3	63.7	66.0	66.2
輸 送 機 械 工 業	108.9	125.4	15.2	1.7	116.0	162.2	153.5	121.5
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	55.6	53.9	△ 3.1	△ 0.1	59.5	56.8	54.7	53.2
化 学 工 業	103.1	85.5	△ 17.1	△ 1.5	56.8	86.3	74.1	80.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	107.8	188.7	75.0	1.4	173.7	191.2	184.1	203.9
紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	114.2	109.8	△ 3.9	△ 0.0	122.6	121.9	117.4	111.7
織 維 工 業	20.5	77.8	279.5	0.4	41.3	59.2	71.9	82.8
食 料 品 工 業	72.0	84.0	16.7	0.2	96.1	97.6	115.0	116.6
そ の 他 工 業	94.1	98.8	5.0	0.4	82.2	79.9	85.0	95.9
ゴ ム 製 品 工 業	94.3	91.3	△ 3.2	△ 0.0	88.5	91.8	91.7	89.0
皮 革 製 品 工 業	87.1	77.2	△ 11.4	△ 0.2	74.9	73.5	70.7	71.3
家 具 工 業	102.1	88.7	△ 13.1	△ 0.1	100.5	107.1	94.3	83.7
木 材 ・ 木 製 品 工 業	116.1	210.7	81.5	0.3	117.7	193.2	194.7	203.4
そ の 他 製 品 工 業	93.7	101.5	8.3	0.4	78.7	69.0	80.7	98.6
(特殊分類別)								
製 造 工 業 (全 体)	91.4	109.9	20.2	20.2	88.1	102.5	95.5	104.1
最 終 需 要 財	86.4	99.8	15.5	10.6	85.3	99.9	88.0	93.9
投 資 財	95.1	121.1	27.3	13.6	100.1	122.2	106.0	110.0
資 本 財	95.3	124.8	31.0	12.2	99.2	122.9	107.0	111.6
建 設 財	94.1	107.6	14.3	1.5	104.2	111.5	103.7	109.1
消 費 財	69.1	57.3	△ 17.1	△ 3.1	57.4	54.7	54.6	56.9
耐 久 消 費 財	60.3	60.4	0.2	0.0	67.8	62.1	64.0	64.8
非 耐 久 消 費 財	73.9	55.6	△ 24.8	△ 3.1	51.1	49.6	49.7	52.8
生 産 財	104.4	136.1	30.4	9.7	93.9	108.1	114.8	130.7
鉱 工 業 用 生 産 財	104.2	136.2	30.7	9.7	93.5	107.9	114.8	130.6
そ の 他 用 生 産 財	134.5	120.2	△ 10.6	△ 0.0	143.0	142.1	127.7	123.9

注1) 網かけは、「製造工業（全体）」を構成する業種分類であることを示す（「I 東京都工業指数の概要」3の（2）アを参照）。

2) 印刷業は在庫把握をしていない業種であるため、在庫指数の業種分類には含まれない。

3) 年別の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。

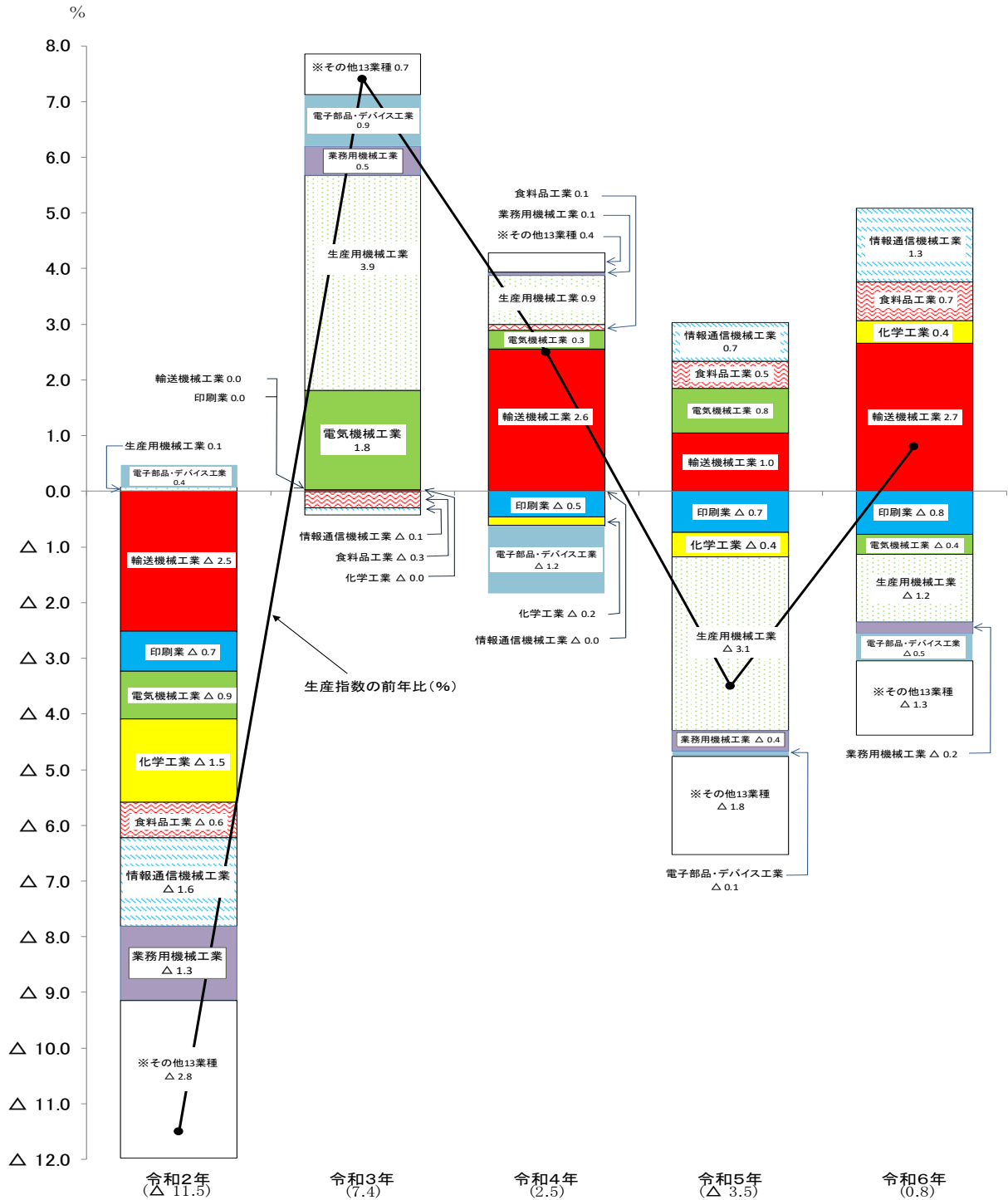
4) 寄与度の合計と製造工業の前年末比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(4) 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移

令和6年の生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度をみると、化学工業が上昇への寄与に転じたほか、電気機械工業が低下への寄与となった。

(図7、表4)

図7 生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度の推移



注1) ()の数値及び折れ線グラフは、製造工業の生産指数の前年比を示す。

注2) その他13業種の寄与度は、製造工業の前年比から電気機械工業、印刷業、業務用機械工業、輸送機械工業、化学工業、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業の寄与度の合計値を控除して計算している。

注3) 主要業種は、ウェイトが500.0以上の業種とした。

表4 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移(ウェイト順)

(単位:%)

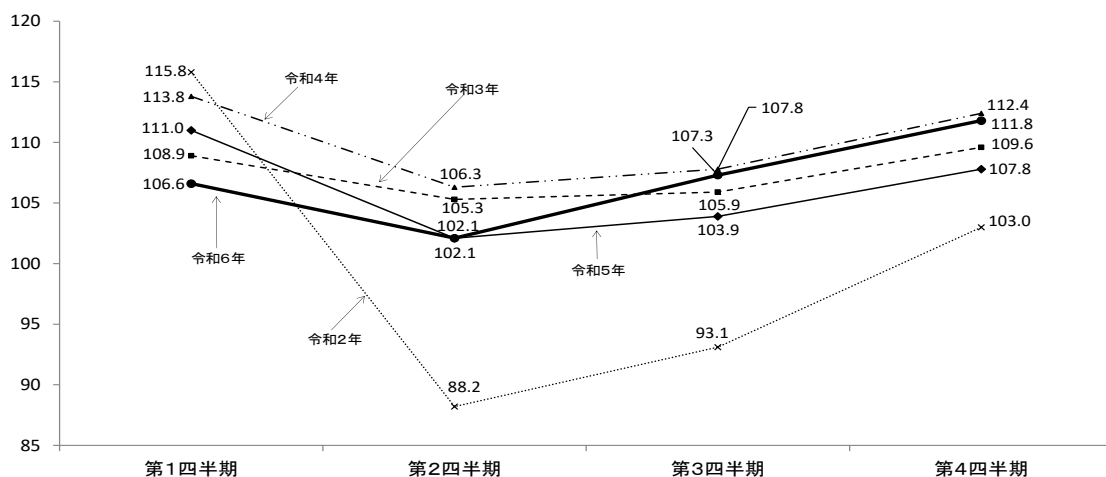
業種分類	ウェイト	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
製造工業(全体)	10000.0	△ 11.5	7.4	2.5	△ 3.5	0.8
電気機械工業	1253.9	△ 0.9	1.8	0.3	0.8	△ 0.4
印刷業	1137.3	△ 0.7	0.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8
業務用機械工業	953.0	△ 1.3	0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.2
輸送機械工業	946.0	△ 2.5	0.0	2.6	1.0	2.7
化学工業	920.2	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.4
生産用機械工業	768.7	0.1	3.9	0.9	△ 3.1	△ 1.2
食料品工業	742.8	△ 0.6	△ 0.3	0.1	0.5	0.7
情報通信機械工業	554.5	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.0	0.7	1.3
電子部品・デバイス工業	535.5	0.4	0.9	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5
金属製品工業	448.4	△ 0.1	0.1	0.2	△ 1.2	△ 0.3
窯業・土石製品工業	311.2	△ 0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1
汎用機械工業	270.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.2
その他製品工業	213.9	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
紙・紙加工品工業	185.4	0.0	0.1	0.0	△ 0.2	0.0
鉄鋼業	174.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.3
プラスチック製品工業	160.6	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.0
家具工業	132.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.1
非鉄金属工業	122.7	0.0	0.1	0.3	0.0	△ 0.1
繊維工業	92.1	△ 0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0
皮革製品工業	29.6	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
ゴム製品工業	28.2	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
木材・木製品工業	18.3	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0

注) 網掛部分は、ウェイトが 500.0 以上の業種を示す。

(5) 生産指数(四半期別、原指数)の推移

令和2年からの5年間の生産指数(四半期別、原指数)の推移をみると、令和2年第2四半期以降は、全て令和2年第1四半期の値を下回るものとなった。令和3年第2四半期から前年同期値を上回るようになり、令和4年第4四半期まで前年同期値を上回った。令和5年第1四半期以降は前年同期値を下回るものとなったが、令和6年第2四半期に前年同期値と同値になり、同年第3四半期以降は前年同期値を上回るものとなった。(図8)

図8 生産指数(四半期別、原指数)の推移(製造工業)(令和2年平均=100.0)

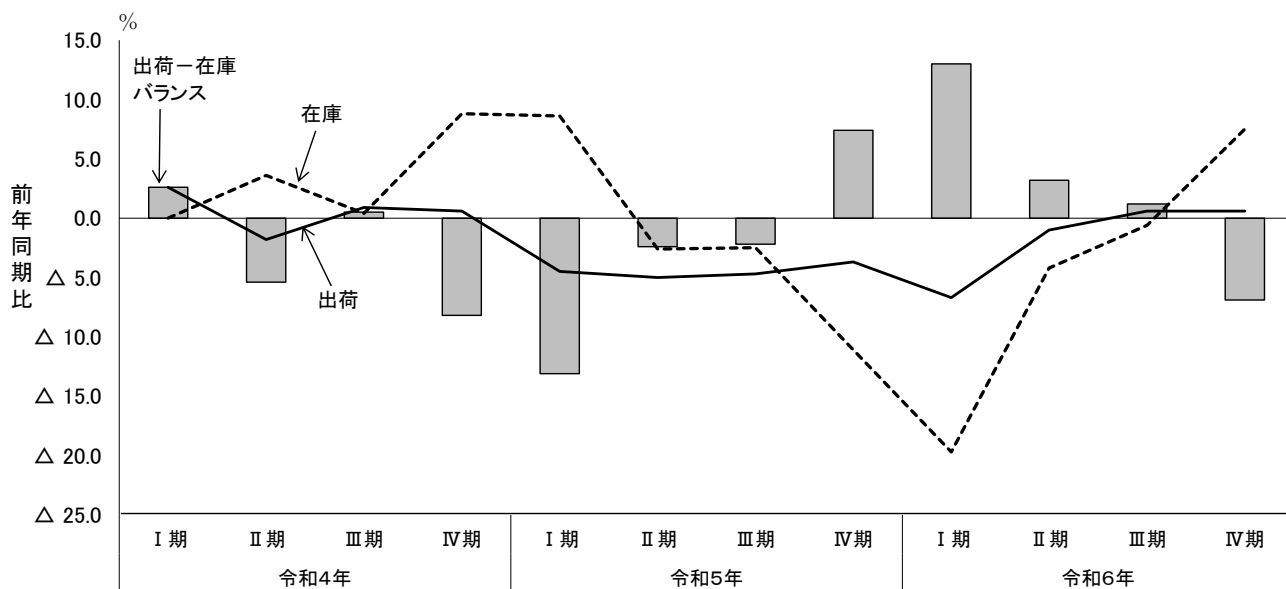


(6) 出荷－在庫バランスの推移

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷－在庫バランスをみると、令和４年第１四半期はプラスであったが、令和４年第２四半期にマイナスに転じ、令和４年第３四半期にプラスに転じた後、令和５年第３四半期までマイナスで推移した。令和５年第４四半期からはプラスで推移したが、令和６年第４四半期にマイナスに転じた。

(図9、表5)

図9 出荷－在庫バランス(製造工業)



注) 出荷-在庫バランスの単位「%ポイント」は、%で表示している。

表5 出荷指数と在庫指数の推移（製造工業）（令和2年平均＝100.0）

項 目	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年				令和5年				令和6年			
				I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月	I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月	I 1～3月	II 4～6月	III 7～9月	IV 10～12月
(出 荷 指 数)	106.5	101.8	100.1	111.6	102.4	104.3	107.8	106.6	97.3	99.4	103.8	99.5	96.3	100.0	104.4
前年比・前年同期比a	0.6	△ 4.4	△ 1.7	2.6	△ 1.8	0.9	0.6	△ 4.5	△ 5.0	△ 4.7	△ 3.7	△ 6.7	△ 1.0	0.6	0.6
(在 庫 指 数)	102.0	99.8	95.1	98.1	102.6	99.4	107.9	106.5	99.9	96.9	95.9	85.5	95.7	96.3	103.1
前年比・前年同期比b	3.2	△ 2.2	△ 4.7	0.0	3.6	0.4	8.8	8.6	△ 2.6	△ 2.5	△ 11.1	△ 19.7	△ 4.2	△ 0.6	7.5
出荷－在庫バランスa-b	△ 2.6	△ 2.2	3.0	2.6	△ 5.4	0.5	△ 8.2	△ 13.1	△ 2.4	△ 2.2	7.4	13.0	3.2	1.2	△ 6.9

注1) 年別指数、四半期別指数ともに、原指数である。

2) 出荷指数、在庫指数ともに、各期、各年の平均値である。

3) 出荷－在庫バランス（＝出荷の前年同期比－在庫の前年同期比）は景気の先行き予測に利用される。

- ・プラス幅の拡大は在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性（景気回復）を示す。
- ・マイナス幅の拡大は在庫水準の上昇・生産調整の必要性（景気悪化）を示す。